

# 増税を進めた脱税議員を辞めさせて 国民の声で動く政治を



国民負担率 =  $\frac{\text{税金} + \text{社会保険料}}{\text{国民所得}}$  としてグラフ化したものです。

バブル期と比べると国民負担がプラス10.5%も増えています。消費税の増税と社会保険料が上がり続けた結果、国民の負担が増えていることがわかります。

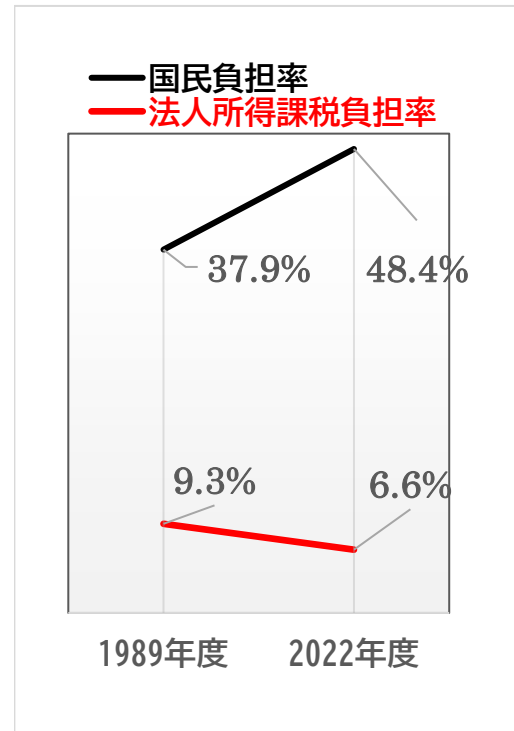
一方、法人税は繰り返し減税された上、一部の企業しか使えない大企業優遇措置が拡大した結果、法人の負担はマイナス2.7%も減少。

その結果、企業の経常利益はバブル時の3兆9200億円が、9兆2800億円へと2.4倍へと激増しています。

自民党と政治家へのばく大な企業献金、パーティー券購入をしてきた大企業が、お金の力で税金の集め方をゆがめてきました。

こうした税制のゆがみを、国民のくらしを守る方向に変えることができれば、子育て支援も、医療と介護の拡充も、十分に可能です。

岸田政権は、裏金疑惑を晴らすどころかアメリカに言われるがままに過去最大規模の8兆円もの軍拡を進め、武器輸出まで勝手に決めてしまいました。こんなことはとても許せません。国民に寄り添う政治へと転換していきましょう。



※宮本徹衆院議員 国会質問と資料から抜粋



## 性暴力ゼロへ

校外行事や移動教室・修学旅行の他、学校内には教員以外の職種も多く関わっています。児童生徒が外部の人と関わる場面が増えています。学校やその管理下で起きた性被害の対応フローについて質問しました。

### 東村山市の性被害対応フロー

- 児童生徒** ★教員に相談
- 教員** ★最小限の聞き取り（精神的な負担を考慮）  
★管理職へ報告
- 管理職** ★教育委員会に報告  
★保護者に報告し、対応について相談  
※ 状況に応じて  
★警察に被害届  
★医療、心理、福祉等の専門家へ協力依頼
- 教育委員会** ※状況に応じて  
★学校、医療、心理福祉法律の専門家と性暴力被害対応チームを組織



(東村山市議会 3月定例会でわかったこと)

## 包括的性教育を東村山でも

人権やコミュニケーションを学び、性と生について正しい知識を得る包括的性教育。多様性の尊重やジェンダー平等を推進し、性被害・性加害をなくし、LGBTQへの理解を深める上での大前提です。「家族には言えない」と悩む性的マイノリティは自殺率も高い傾向があります。

不用意に誰かを傷つける二次加害をなくし、被害者・加害者になるリスクを下げるためにも、包括的性教育は重要です。

年齢が低いことやショックによって、被害そのものを認識できなかったり、自分を責めてしまったりすることも。



東村山市内の小中学校では、包括的性教育はありません。市と共に、前に進めていきたいです。

### 4月の朝宣伝予定

- 2日(火) 西武園駅
- 8日(月) 八坂駅
- 15日(月) 武蔵大和駅
- 16日(火) 多摩湖駅

### ボランティア募集中

宣伝でプラスターを持つ・宣伝カーに乗る・ご自宅にポスターを貼る・チラシ配布・バナー作成

- しんぶん赤旗日刊紙(3497円)・日曜版(930円)購読しませんか
- 裏金問題、統一協会、外環道のスクープはしんぶん赤旗から。今、発行の危機にあります。応援よろしくお願ひします!